

9 . 社会学研究科

社会学研究科の教育目的と特徴	．．．	9	-	2	
分析項目ごとの水準の判断	．．．．．	9	-	3	
分析項目	教育の実施体制	．．．．．	9	-	3
分析項目	教育内容	．．．．．	9	-	4
分析項目	教育方法	．．．．．	9	-	5
分析項目	学業の成果	．．．．．	9	-	6
分析項目	進路・就職の状況	．．．	9	-	7
質の向上度の判断	．．．．．	9	-	8	

社会学研究科の教育目的と特徴

1 研究科の教育目的

社会学研究科は、社会科学の分野において、専門性と総合性を併せ持つ研究者と学識ある高度な専門的職業人を育成することを目的とする。修士課程は、社会科学の幅広い知識と深い問題意識によって支えられた研究基盤と高度な実践能力を具えた人材を育成することを目的とし、博士後期課程は、高度な専門性と豊かな学識、卓越した研究能力と自立性を備えた研究者を育成することを目的とする。総合社会科学専攻では、各専門分野における学術探究とその総合的発展を担う人材の育成をめざした教育研究を行う。地球社会研究専攻では、理論と実践を統合し地球規模の諸問題に取り組む能力をもつ人材の育成を目指した教育研究を行う。

2 教育組織の特徴

社会学研究科は、総合社会科学専攻と地球社会研究専攻の二専攻から構成され、教員はいずれかに所属し、相互に協力しながら研究科全体の運営を組織的に行っている。総合社会科学専攻は6つの研究分野（社会動態、社会文化、人間行動、人間・社会形成、総合政策、歴史社会）を基礎に編成され、教員はいずれかの研究分野に属す。院生は総合社会科学専攻、地球社会研究専攻のいずれかに属し、総合社会科学専攻での所属先は6研究分野のいずれかになる。院生は所属先の第一演習を履修するが、第二演習はいずれの専攻ないし研究分野からも選択できる。

社会学研究科の修士課程（博士前期課程）の定員は博士後期課程のおよそ二倍であり、修士課程を修了した院生の約半数が就職することになる。しかし、本研究科では、修士専修コースを設けず、全員が同じ立場で教育を受けることになる。これも本研究科の教育組織の特徴であるが、研究者志望と職業人志望とが対等の立場で切磋琢磨することが、どちらにとっても重要な経験だと考えるからである。

3 教育方法とカリキュラムの特徴

社会学研究科のカリキュラムの最も大きな特徴は、社会科学を中心に、人文学や自然科学関連のものを含めて、社会と人間、社会と文化の関わりについての今日的な問題への関心を共通の核として、実に多様な授業科目が幅広く用意されているという点にある。大学院での学修は、いずれかの専門（いわゆるディシプリン）に足場を置いて行われることになる。しかしそれとともに、今日では多かれ少なかれ学問横断的で学際的なアプローチを取ることが常識となっている。実際的な社会的課題を対象に問題解決をめざす地球社会研究専攻においては、こうした学際性は当然の前提となっている。また総合社会科学専攻でも、専門分野を越境しつつ問題を追求するプログラムが用意されている。本研究科の院生は、自らの研究課題と問題関心に従って、主体的に独自のカリキュラムを作ってゆくことが可能である。

総合社会科学専攻では、「社会科学研究の基礎（～）」が選択必修科目として、修士1年生のために配置されている。修士2年生では、各研究分野で開講されるリサーチワークショップが必修であり、その分野所属の全教員から修士論文研究について指導を受ける機会を持つ。その他に、講義A（学部生との共修科目）と講義B（院生独自の科目）に分類される講義科目が研究分野ごとに多数配置され、自由に選択可能である。

地球社会研究専攻では、基幹講義群と実践科目群に大別されて授業科目が配置されているが、これらの中から自由に履修が可能である。実践科目の中にはインターンシップ、リサーチ演習（フィールドワーク、資料調査等の独立研究を実施）、プロジェクト演習（ワークショップやセミナーの企画運営を実施）が含まれている。

2007年度からは2つの専攻にまたがる共通科目群も配置された。その中には、「研究基礎科目」、「高度職業人養成科目」、「先端社会科学」が含まれている。これらは、後述するように本研究科を特徴づけるカリキュラムでもある。

4 競争的資金の継続的獲得に基づく充実した教育体制

2006年度から、文部科学省「魅力ある大学院教育イニシアティブ」の1つとして「社会科学の先端的研究者養成プログラム」が採択され、博士後期課程大学院生に対して充実したプログラムを用意して助成することができた。2007年度からは文部科学省「大学院教育改革支援プログラム」の1つとして「キャリアデザインの場としての大学院 - 入口・中身・出口の一貫教育プログラム - 」が採択され、修士課程を含むすべての大学院生に対して様々な援助を続けている。また、2004～2008年度には、地球社会研究専攻が法学研究科とともに、21世紀COEプログラム「ヨーロッパの革新的研究拠点：衝突と和解」に取り組み、選抜された同専攻博士後期課程大学院生がCOEフェローとして研究を推進し、成果を公開している。さらに、多くの教員が科学研究費を獲得しており、その間接経費を元にして、2007年度からは従来以上に多くの大学院生をリサーチ・アシスタントとして雇用して、実践的な研究能力を育成している。

[想定する関係者とその期待]

社会学研究科の想定する関係者は、本研究科で研鑽を積む在校生と修了生、及び本研究科を志望する者たちである。また、それらの者を受け入れる、地域社会、企業、学界、地球社会の人たちである。本研究科の教育研究を通して、深い問題意識によって支えられた高度な専門性と学識、実践能力を具えた専門的職業人あるいは研究者となること、またそういった広く社会で活躍する人材を育成することが期待されている。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

社会学研究科は、総合社会科学専攻と地球社会研究専攻の二専攻から構成されている。総合社会科学専攻は修士課程の入学定員が70名、博士後期課程が35名であるが、6つの研究分野に計55名の専任教員が所属している。地球社会研究専攻は独立専攻で、修士17名、博士9名が入学定員であるが、8名の教員が所属している(2007年5月1日現在)。

資料9-1 社会学研究科教員構成表

		教授	准教授	講師	助教	合計
総合社会科学専攻	男	37	5	1	0	43
	女	5	3	4	0	12
	計	42	8	5	0	55
地球社会研究専攻	男	3	2	0	0	5
	女	3	0	0	0	3
	計	6	2	0	0	8
全体	男	40	7	1	0	48
	女	8	3	4	0	15
	合計	48	10	5	0	63

専任教員は20代から60代まで幅広い年齢層から構成されている。外国人教員は今のところ1名だけであるが、女性教員は15名所属していて、その比率(23.8%)は一橋大学内の部局では最も高い。従来「特別研究員」として運用されてきた若手研究者向けの任期付ポストが、2006年度よりジュニアフェロー(任期付専任講師)として制度化されて、2年任期で計4名が雇用され、学部授業を担当している。他にも、「キャリアデザインの場とし

ての大学院」に基づいて、2名のキャリアデザイン支援者を2008年3月以降に任期付専任講師として採用している。

社会学研究科の修士課程に入学する院生のうち、一橋大学社会学部（内部）進学者は例年1～3割程度であり、多くの学生は他大学から進学してくる。社会人特別選考入試や外国人特別選考入試を経てくる者も常に一定数いて、学生の経歴や背景はとても多様である。年齢構成も幅広く、新卒から企業や官公庁勤務を終えた人まで含まれる。こういった院生の個性と多様性も本研究科の特徴の1つである。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点到係る状況）

2006年度には「社会科学の先端的研究者養成プログラム」が開始され、「調査技能・IT能力強化」、「発信英語力強化」、「企画実践力強化」、「プレゼン技法強化」、「教育技能強化」の5つの部門を柱にして、多くの教育プログラムを博士課程の院生に提供した。「ワークショップ」、「フィールドワーク」、「インターンシップ」など、様々な研究活動に対する助成も行った。執行委員会を中心に全研究科でこのプログラムに取り組んだ結果、社会学研究科の教育内容・方法は、見違えるように改善された。【別添資料9-1:「社会科学の先端的研究者養成プログラム」説明冊子表紙と目次】

2007年度からは「キャリアデザインの間としての大学院」プログラムも併せて開始された。上記の5つの部門を柱にした点は同じであるが、修士課程の院生も対象として内容を拡充し、大学院の入口・中身・出口を一貫して捉えるプログラムを提示した。この年度からは、「キャリア・カウンセリング」、「プレゼンテーション・アブロード」なども開始した。このプログラムもキャリアデザイン推進室を中心として、全研究科で取り組んでいる。【別添資料9-2:「キャリアデザインの間としての大学院」説明冊子表紙と目次】

以上のプログラムで開始された教育内容を恒常的なカリキュラムの中でも生かすために、研究科共通科目群を新設した。既に行われている「先端社会科学」といった先導的試みもその中に位置付け、カリキュラムの充実を目指している。

また、2006年度より、ほとんどすべての専任教員を公募によって採用しているが、採用後には新任教員向け研究科説明会をFDとして開き、適切な教育が着任時からできるように取り組んでいる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

これまで特定分野に依存せず、全研究科態勢で大学院教育に当たってきたが、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」や「大学院教育改革支援プログラム」から資金を得たことによって、さらに多くの資源を投入して大学院教育を充実できたことから判断される。

分析項目 教育内容

(1) 観点到の分析

観点 教育課程の編成

（観点到係る状況）

社会学研究科は、6つの研究分野（社会動態、社会文化、人間行動、人間・社会形成、総合政策、歴史社会）から成り立つ総合社会科学専攻と、地球社会研究専攻の二専攻から構成されている。総合社会科学専攻の各研究分野では、基礎とする学問領域を教授しながらも、いくつかの学問を融合する形で大学院教育が行われている。地球社会研究専攻では、現実の問題に焦点を当て、その解決をめざすことを念頭に大学院教育が行われている。院生はどちらの授業科目・演習を履修することも可能で、相互に補い合う形で教育課程が編成されている。

修士課程では、第一演習での指導を中心として学修するが、修論指導の過程では、研究

分野あるいは専攻の教員全員から集団的に指導を受ける機会を持つ。また、先端的研究者養成科目（2008年度からは「高度職業人養成科目」）等を履修することによって、職業人としても、先端的研究者としても役に立つ技能を習得可能である。博士課程では、第一演習での指導を中心として学修するが、他の教員を含む博士論文指導委員会が院生ごとに設置されて、博士論文研究を推進する体制を整えている。

大学院生に対しては、こういった教育課程の内容をガイダンスで詳しく説明するとともに、『社会学研究科履修ガイド』冊子を作成して理解してもらえるように努めている。【別添資料9-3：『社会学研究科で何をいかに学ぶのか？ 2007社会学研究科履修ガイド』表紙と目次】

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

大学院で必要な基礎学力を育成するために、「社会科学の基礎()」を2007年から開設している。総合社会科学専攻の修士課程の院生は、この1つが選択必修である。

また、社会人特別選考を経た院生には、「社会科学の技法」を必修としている。さらに、研究者を含めた高度職業人養成のために、「研究成果の発信()」をレベルに応じて多数用意した。「教育技法の実践」、「調査と方法」もそれぞれ複数開設されている。これら科目を履修することによって、本人が希望し、社会からも期待されている基盤的能力を育成できると考えている【別添資料9-4：『一橋大学大学院 学生便覧・講義要綱 平成19年度』118-119頁「研究科共通科目群」】。

また、本研究科では、社会的に重要な問題の先端的な研究教育機関として2007年度より研究科内センターの設立を開始した。センターでは、社会からの要請に応え、広く外部の研究者と連携するとともに、内部の院生の教育活動にも当たっている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

カリキュラム内容は豊富であり、外部資金の利用によって質量ともさらに充実してきている点から判断される。

分析項目 教育方法

(1)観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

社会学研究科の授業は演習と講義に大別されるが、いずれもさまざまな授業形態で実施されていて、非常に多様である。演習は文献講読と議論を基本とするが、修士論文・博士論文の内容を検討する場合、フィールドワークや調査を実施する場合、研究計画や研究結果の発表を中心とする場合もある。講義は教員が教授するものが基本であるが、議論を中心としたものや、実習を中心としたものも多数ある。

特筆すべきものは、研究科共通科目群の先端社会科学に位置付けられている「先端課題研究」である。この授業科目は複数の教員が3年間の研究プロジェクトを推進しながら、院生の参加を求めるものである。院生は授業科目の履修としてのみ参加することもあれば、実際に研究プロジェクトの一員としても参加することもできる。また、関連する講義科目を併せて履修することも可能である。そして研究成果を論文としてまとめ、公刊する機会も与えられる。各年度1つのプロジェクトが開始され、3つが並行して実施されているが、2007年度には「人間・環境関係の理論と展望」「日常実践/方法としてのジェンダー」「コミュニティ - その歴史と現代的課題」の3つが実施された(資料9-5、9-9頁参照)。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

社会学研究科では「先端課題研究」を初めとして、主体的な学習を促す多くの取組みが行われている。典型的な科目は、地球社会研究専攻に開設されている実践科目群にある科目と、研究科共通科目群に新設された先端研究者養成科目である。前者の「リサーチ演習」や後者の「企画と実践」では、指導教員の指導の下、院生がフィールドワークを企画・立案して実践することが可能である。「インターンシップ」や「企画と実践」では、企業やNGOなどでインターンシップを経験することができる。「企画と実践（社会科学のための映像情報処理）」では、映像情報処理を学ぶことができる。これらの科目では、教員による事前の指導とともに、事後の評価も綿密に行っている。

さらに、「教育技法の実践」では、教育技能について学ぶとともに、大学の授業観察を行い、さらに授業の実習を担当教員のもとで行うことができる。この修了生には、本研究科が院生の教育技能の高さを認定する「ティーチング・フェロー」のディプロマを与えている。この制度も、院生が大学教育に対して主体的に取り組むことを促すだろう。

このように、大学院生が自主的に研究や社会的活動を推進することができる科目が豊富に用意されている。また、これら科目の履修については、各学期の最初に複数回の説明会を開くとともに、電子メールによる案内を送付するなど、広報にも努めている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

豊富な授業形態を用意するとともに、大学院生が主体的に選択し、能動的に活動することによって学習する環境が整えられている点から判断される。

分析項目 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

社会学研究科では、修士課程の院生に、社会科学の幅広い知識と深い問題意識によって支えられた研究基盤と高度な実践能力を備えてほしいと考えている。これら能力や資質には個人差があり、明確な測定は難しいが、多くの修了生が満足できる一定の水準に達していたと考えられる。中には非常に高い水準に達する者もいて、例えば「企画と実践（社会科学のための映像情報処理）」を履修した院生が、2007年第1回アップル学生デジタル作品コンテストに応募して、佳作に入選した。

博士後期課程の院生は、高度な専門性と豊かな学識、卓越した研究能力と自立性を備えた研究者になるよう、活発に研究活動を行っている。2006年度に院生が発表した論文数は、合計で107件に上った。この中には日本教育心理学会城戸研究奨励賞を授賞した論文も含まれる。在学中から多彩な能力を開花する者もいて、歴史学を専門とする博士後期課程の大学院生が、平成18年度芸術選奨文部科学大臣新人賞を評論等の部門で獲得した。日本学術振興会の特別研究員に採用される院生も多く、2006年度には、継続と新規を併せて、PDに8人、DC2に6人、DC1に5人の計19人が採用された。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

2005年度(2006年2月)に実施した「(社会学研究科)授業と学修に関するアンケート」の結果によると、カリキュラムと授業内容についての満足度は5段階で平均3.4であり、わずかであるが肯定的方向であった。「講義・演習等を通じて、研究能力が習得できている」の平均は3.8で、やはり能力の習得を肯定的に評価していた。ゼミの満足度の平均は4.0で、学位論文執筆への指導が適切かどうかの項目では、4.1という平均値であった。このように、社会学研究科のカリキュラムは、院生からも概して好意的に評価されている。

2007年度(2008年2月)に実施した「社会科学研究の基礎」授業評価アンケートの結果

によると、総合社会科学専攻の修士1年生向けに選択必修として新設された計5つの科目は概して好評であり、「有益か否か」の評価では53人の回答者中40人が「大変有益だ」と答え、13人が「まずまずだった」と答えた。「有益でなかった」等の回答は1つもなかった。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

在学中から、研究活動や社会的活動で活躍する院生も多く、院生自身も研究科の授業と学修から多くのことを吸収している点から判断される。

分析項目 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到係る状況)

修士課程からは定員の約半数が就職する。就職先は資料9-2のように様々であるが、マスコミ、シンクタンクやコンサルティングなどへの就職が比較的多く、高度専門職業人として能力を発揮している。博士課程から就職する者は、大部分が研究職に就き、その多くが大学の教員となっている。

資料9-2 修士課程修了生の最近の進路

業種(主な就職先)	2004年度	2005年度	2006年度
銀行・証券・保険	1(0 / 1)	1(1 / 0)	1(0 / 1)
貿易・商事	2(1 / 1)		2(0 / 2)
製造業	6(5 / 1)	4(1 / 3)	3(1 / 2)
建設・不動産・ガス・電力・エネルギー	2(1 / 1)		2(1 / 1)
運輸・通信	1(1 / 0)	2(0 / 2)	
情報		4(3 / 1)	1(1 / 0)
新聞・通信社	4(2 / 2)	3(1 / 2)	4(2 / 2)
出版・広告	2(0 / 2)	2(1 / 1)	2(1 / 1)
放送・映像製作	1(1 / 0)	3(2 / 1)	
コンサル・シンクタンク・調査	5(4 / 1)	4(1 / 3)	9(5 / 4)
教員	4(0 / 4)		1(0 / 1)
官公庁・公益法人	2(0 / 2)	3(0 / 3)	4(3 / 1)
その他	3(1 / 2)	4(0 / 4)	5(2 / 3)
就職者総数	33(16 / 17)	30(10 / 20)	34(16 / 18)
進学者	44(21 / 23)	37(16 / 21)	18(10 / 8)
その他	8(1 / 7)	6(3 / 3)	6(2 / 4)
			計(男 / 女)

観点 関係者からの評価

(観点到係る状況)

社会学研究科では、大学院修了生を対象とした組織的調査はまだ実施したことがないの

で、数量データに基づく評価は今のところ難しい。ここではいくつかの事例について紹介する。まず、社会人特別選考で総合社会科学専攻修士課程に入学して、博士課程を修了して国立大学法人に就職した者は、『社会学研究科履修ガイド』に寄せた文章の中で資料9-3のように述べている。

資料9-3 修了生のことば

修士課程では本を読むことや議論をすることが楽しくてしかたなく、それまでに溜め込んでいたもやもやとした問題意識が徐々に整理されていく過程を、成人教育の理論と重ね合わせながら実感した2年間でした。ゼミや読書会、研究会のみならず、院生寮での自治活動からも多くのことを学びました。多様な研究テーマに取り組む人たちと一緒に日常生活の諸問題を議論することで、ものの考え方や表現の仕方が鍛えられたように思います。(中略)私は教育社会学のゼミに所属していましたが、博士課程2年次からは政治学、3年次からは文化精神医学のゼミにも参加しました。自分の関心事を様々な角度から考察し議論できる環境があることは、社会学研究科の大きな利点だと思います。

(『社会学研究科 履修ガイド07』24頁)

また、地球社会研究専攻の修士課程に入学し、修了して新聞記者になった者は資料9-4のように述べている。

資料9-4 修了生のことば

現実にある課題を解決するために、どうしたらいいのか? - こうした発想は、大学院で鍛えられた思考だと思う。(中略)また構造的な物事の見方や概念的なとらえ方も、大学院で鍛えられた点だと思う。(中略)まだ駆け出しの記者だから、現時点で言えることは限られている。それでも一つの事象や問題に向き合ったとき、どれだけ多様な想いやとらえ方があることを想像できるか、どれだけ多くの切り口や思考の方法に気づけるか - 大学院で学んだことの大きさは、今になってわかることが多い。

(『社会学研究科 履修ガイド07』50頁)

全国各地から、また国立大学、私立大学を問わず、多数の受験生が集まってくることも、大学院志望者という関係者から高い評価を得ている1つの証拠だろう。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

修了生は企業社会でも研究者の世界でも幅広く活躍していて、その評判は決して悪くない。知りうる事柄から推測する限り少なくとも水準にあると判断される。

質の向上度の判断

事例1「社会学研究科履修ガイド」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

大学院でも2006年度より『社会学研究科履修ガイド』を発行して、研究科の教育内容について詳しく説明して、カリキュラム選択の指針として役立たせている。特に、他大学から進学してくるおよそ8割近い修士課程新入学生には好評である。【別添資料9-3】

事例2「先端課題研究」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

先端課題研究を研究プロジェクトと院生教育とを直結させながら、継続的に運営することによって、研究上の成果とともに教育上の成果を挙げている。この活動が、事例5の研究科内センターの設立にもつながっている。先端課題研究の科目内容の一覧を、以下の資料9-5に示した。

資料9-5 先端課題研究一覧

	科目名	担当者	年度
1	企業社会の日本の変容	久富善之 他7名	2000-2002
2	福祉国家と新自由主義	加藤哲郎 他3名	2001-2003
3	視覚表象と文化的記憶	森村敏己 他7名	2002-2004
4	戦争と民衆 - 戦場・銃後・伝承 -	三谷孝 他7名	2003-2005
5	新しい市民社会とコミュニティ	高田一夫 他9名	2004-2006
6	人間 - 環境関係の理論と展望	嶋崎隆 他5名	2005-2007
7	日常実践 / 方法としてのジェンダー	木本喜美子 他11名	2006-2008
8	コミュニティ - その歴史と現代的課題	林大樹 他6名	2007-2009
9	平和と和解の社会科学	足羽與志子 他12名	2008-2010

事例3「社会科学の先端的研究者養成プログラム」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

2006年度には「社会科学の先端的研究者養成プログラム」が開始され、多くの教育プログラムを博士課程の院生に提供した。「ワークショップ」「フィールドワーク」「インターンシップ」などに対する経済的援助も行ったが、院生の主体的研究活動を大いに促進した。執行委員会を中心に全研究科でこのプログラムに取り組み、社会学研究科教員の大学院教育に対する意識も向上した。【別添資料9-1】

事例4「キャリアデザインの場としての大学院」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

2007年度からは「キャリアデザインの場としての大学院」プログラムも併せて開始された。事例4の内容と対象をさらに拡充して、大学院の入口・中身・出口を一貫して捉えるプログラムを提示した。「キャリア・カウンセリング」も行い、修士課程1年生から将来を意識しながら学修と研究に励むようになった。【別添資料9-2】

事例5「研究科内センター」プログラム(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

2007年度より社会学研究科内に、「フェアレーバー研究教育センター」、「ジェンダー社会科学研究センター」、「平和と和解の研究センター」、「市民社会研究教育センター」の4つが順次設立された。これら研究センターの活動によって、研究科内の教育・研究活動を有機的に結びつけることが可能になるとともに、広く外部の研究者とも連携をとるプラットフォームを作ることができた。

【別添資料9-5:「ジェンダー社会科学研究センター」、「平和と和解の研究センター」、および「フェアレーバー研究教育センター」の案内パンフレットの一部分】

事例6「研究科共通科目群の新設」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

「社会科学の先端的研究者養成プログラム」及び「キャリアデザインの場としての大学院」プログラムで導入された先端的な教育内容を恒常的なカリキュラムの中でも生かす

ために、2007年度より研究科共通科目群を新設した。その内容については、別添資料9 - 4『一橋大学大学院 学生便覧・講義要綱 平成19年度』118-119頁「研究科共通科目群」を参照されたい。これらの授業によって、本研究科の院生たちにおいて、高度な専門的職業人及び先端的な研究者としてのスキルが向上しつつある。